



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,737	△3.6	△189	—	△153	—	△176	—
29年3月期	2,840	△13.8	△698	—	△678	—	△858	—

(注) 包括利益 30年3月期 △119百万円(—%) 29年3月期 △799百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△20.35	—	△5.8	△0.4	△6.9
29年3月期	△99.97	—	△24.5	△2.0	△24.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,637	2,998	10.4	340.25
29年3月期	40,602	3,141	7.6	360.19

(参考) 自己資本 30年3月期 2,968百万円 29年3月期 3,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△591	81	△182	2,020
29年3月期	△714	554	△438	2,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	—	0.7
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,965,047株	29年3月期	9,965,047株
30年3月期	1,240,293株	29年3月期	1,379,133株
30年3月期	8,689,029株	29年3月期	8,583,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	354	△22.0	104	△23.6	102	△19.4	16	△85.9
29年3月期	453	△66.4	136	△86.7	127	△87.4	113	△83.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.84	1.79
29年3月期	13.25	12.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,496	5,427	83.1	618.66
29年3月期	6,788	5,406	78.9	623.99

(参考) 自己資本 30年3月期 5,397百万円 29年3月期 5,357百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
営業収益の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調が続きました。良好な企業業績を背景に雇用・所得環境も改善しており、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しています。ただし、賃金の伸びは緩やかなものにとどまっており、物価の動向についても、デフレではない状況にはなっているものの、消費者物価の基調は横ばいとなっています。

米国経済は、堅調な個人消費と民間設備投資に支えられ、ハリケーンの影響を受けつつも回復基調が続きました。良好な雇用環境とそれに伴う堅調な所得環境を背景に個人消費は増加傾向となっています。

ユーロ圏経済は、英国のEU離脱問題や政治に関する不確実性に伴う政策の不透明感が継続する中、緩やかな景気回復が続きました。

アジア経済は、中国が世界経済の緩やかな回復に伴い、輸出が持ち直すと共に、所得環境が改善する中で、個人消費の伸びは堅調に推移しました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、平成29年6月から東京商品取引所において商品先物市場における取引の活性化および商品先物市場への個人投資家の参入促進を目的とした「リアルトレードコンテスト」が開催されるなど、売買高増加のための施策が実施されました。また、東京商品取引所が平成30年3月に発表した中期経営計画でも、個人投資家の参入促進、国際営業の強化、ヘッジャーの参入促進など、取引高増加のための様々な施策が計画されています。

商品市況は、貴金属は北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったことなどから一旦は上昇しましたが、為替が円高に振れたことから年度末にかけて値を下げました。原油はOPECが主導する協調減産により概ね堅調な推移となりましたが、米国のシェールオイルの増産や為替の円高から年度末にかけてはやや値を下げて終了しました。これらの背景から、全国市場売買高は51,379千枚（前年同期比99.5%）となりました。

証券市況は、国内企業の堅調な業績や米国株式市場の活況を背景に総じて底堅い動きが続き、日経平均株価はバブル経済崩壊後の戻り高値を更新した後、為替の円高から年度末にかけてはやや値を下げて終了しました。

為替市況は、北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が後退したことなどから一旦114円台後半まで円安ドル高となりましたが、年度末にかけてはリスクオフムードの高まりから円高基調となり、105円割れまで円高が進みました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は1,679百万円（前年同期比69.2%）、売買損益は767百万円の利益（同292.9%）となり、営業収益は2,737百万円（同96.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は2,927百万円（同82.7%）となりました。これらにより、営業損失は189百万円（前年同期は698百万円の営業損失）、経常損失は153百万円（前年同期は678百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は176百万円（前年同期は858百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

①商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は1,584百万円（前年同期比68.1%）となりました。また、売買損益は132百万円の利益（同184.2%）となりました。この結果、営業収益は1,984百万円（同78.6%）となりました。

②有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は68百万円（前年同期比68.5%）となりました。また、売買損益は634百万円の利益（同334.3%）となりました。この結果、営業収益は726百万円（同229.4%）となりました。

③その他

その他においては、当連結会計年度より取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の取扱いを開始し、当該事業の受取手数料は26百万円となりました。この結果、営業収益は26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,965百万円減少し、28,637百万円となりました。これは、委託者先物取引差金399百万円等の増加があったものの、貸付商品10,053百万円、現金及び預金628百万円、信用取引貸付金575百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,822百万円減少し、25,638百万円となりました。これは、未払金112百万円等の増加があったものの、借入商品10,267百万円、信用取引借入金665百万円、預り証拠金554百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、2,998百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失176百万円の計上、配当金の支払25百万円、自己株式の処分51百万円、その他有価証券評価差額金67百万円の増加等があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の獲得81百万円があったものの、営業活動による資金の使用591百万円および財務活動による資金の使用182百万円があり、期首残高に比べ688百万円減少しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,020百万円(前年同期比74.6%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は591百万円(前連結会計年度は714百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純損失149百万円を計上したほか、信用取引資産の減少586百万円、受入保証金の増加474百万円等の資金増加要因があった一方で、信用取引負債の減少675百万円、預り証拠金の減少554百万円、委託者先物取引差金の増加399百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は81百万円(前年同期比14.8%)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入110百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出23百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は182百万円(前連結会計年度は438百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出160百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,349	2,764,616
委託者未収金	62,729	32,765
有価証券	26,043	28,102
商品	134,970	76,677
保管借入商品	781,725	656,125
保管有価証券	4,121,693	3,715,939
差入保証金	8,552,095	8,291,516
約定見返勘定	24,262	67,172
信用取引資産	1,262,688	676,285
信用取引貸付金	1,251,873	676,285
信用取引借証券担保金	10,815	-
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	85,354	90,602
委託者先物取引差金	1,345,512	1,745,495
貸付商品	17,967,630	7,914,225
その他	376,359	237,993
流動資産合計	38,384,415	26,547,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,456	145,135
減価償却累計額	△99,533	△102,370
建物(純額)	66,922	42,765
土地	289,029	278,749
その他	297,441	260,908
減価償却累計額	△243,880	△247,257
その他(純額)	53,560	13,650
有形固定資産合計	409,513	335,165
無形固定資産		
ソフトウェア	69,566	26,400
その他	112	87
無形固定資産合計	69,679	26,487
投資その他の資産		
投資有価証券	981,691	982,006
出資金	9,676	9,676
破産更生債権等	1,500,614	1,497,124
長期差入保証金	667,436	648,511
会員権	120,986	120,986
その他	81,183	89,313
貸倒引当金	△1,623,019	△1,619,759
投資その他の資産合計	1,738,568	1,727,858
固定資産合計	2,217,760	2,089,512
資産合計	40,602,176	28,637,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	627,998	632,500
1年内返済予定の長期借入金	160,000	60,000
借入商品	10,923,171	656,125
預り商品	7,878,002	7,962,721
未払金	59,911	172,077
未払法人税等	27,029	45,552
未払消費税等	31,830	26,633
預り証拠金	10,392,282	9,837,616
預り証拠金代用有価証券	4,121,693	3,715,939
信用取引負債	1,246,880	570,932
信用取引借入金	1,236,482	570,932
信用取引貸証券受入金	10,398	-
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	43,988	34,800
訴訟損失引当金	42,000	20,700
その他	619,947	969,764
流動負債合計	36,174,739	24,705,362
固定負債		
長期借入金	394,500	336,000
退職給付に係る負債	666,520	391,513
繰延税金負債	81,514	114,290
その他	176	79
固定負債合計	1,142,712	841,883
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	140,758	88,899
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	143,365	91,506
負債合計	37,460,817	25,638,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	160,423	129,698
利益剰余金	△259,095	△461,745
自己株式	△513,098	△461,431
株主資本合計	2,888,229	2,706,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,861	262,088
退職給付に係る調整累計額	9,484	-
その他の包括利益累計額合計	204,345	262,088
新株予約権	48,784	29,666
純資産合計	3,141,359	2,998,277
負債純資産合計	40,602,176	28,637,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受取手数料	2,425,129	1,679,041
売買損益	261,945	767,343
その他	153,109	291,045
営業収益合計	2,840,184	2,737,430
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	147,267	135,052
人件費	1,817,012	1,336,690
調査費	94,273	89,252
旅費及び交通費	81,625	58,148
通信費	92,757	91,868
広告宣伝費	89,183	62,632
地代家賃	427,891	412,546
電算機費	210,137	207,827
減価償却費	31,819	31,171
賞与引当金繰入額	43,988	34,800
退職給付費用	41,277	37,819
その他	461,631	429,274
販売費及び一般管理費合計	3,538,864	2,927,085
営業損失(△)	△698,679	△189,654
営業外収益		
受取利息	3,648	5,159
受取配当金	20,875	21,161
貸倒引当金戻入額	2,500	660
受取リース料	27,749	23,188
その他	7,018	18,907
営業外収益合計	61,791	69,077
営業外費用		
支払利息	16,118	10,056
証券代行事務手数料	3,947	4,018
支払リース料	11,870	10,506
貸倒引当金繰入額	440	-
その他	8,900	7,876
営業外費用合計	41,276	32,458
経常損失(△)	△678,164	△153,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	1,245
投資有価証券売却益	916	13,801
商品取引責任準備金戻入額	5,331	51,858
退職給付引当金戻入額	-	74,952
特別利益合計	6,255	141,857
特別損失		
減損損失	79,880	87,919
貸倒引当金繰入額	28,450	-
訴訟損失引当金繰入額	42,000	20,700
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
組織再編関連費用	-	30,107
特別損失合計	150,330	138,726
税金等調整前当期純損失(△)	△822,239	△149,904
法人税、住民税及び事業税	10,471	26,991
法人税等調整額	25,436	△3
法人税等合計	35,907	26,987
当期純損失(△)	△858,146	△176,892
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△858,146	△176,892

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△858,146	△176,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,592	67,226
退職給付に係る調整額	10,039	△9,484
その他の包括利益合計	58,632	57,742
包括利益	△799,514	△119,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△799,514	△119,149
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	162,537	633,350	△517,182	3,778,705
当期変動額					
剰余金の配当			△34,299		△34,299
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△858,146		△858,146
自己株式処分差損		△2,113			△2,113
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				4,092	4,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,113	△892,446	4,084	△890,476
当期末残高	3,500,000	160,423	△259,095	△513,098	2,888,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,268	△555	145,713	42,501	3,966,920
当期変動額					
剰余金の配当					△34,299
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△858,146
自己株式処分差損					△2,113
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					4,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,592	10,039	58,632	6,282	64,914
当期変動額合計	48,592	10,039	58,632	6,282	△825,561
当期末残高	194,861	9,484	204,345	48,784	3,141,359

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	160,423	△259,095	△513,098	2,888,229
当期変動額					
剰余金の配当			△25,757		△25,757
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△176,892		△176,892
自己株式処分差損		△30,724			△30,724
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				51,676	51,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30,724	△202,649	51,666	△181,707
当期末残高	3,500,000	129,698	△461,745	△461,431	2,706,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,861	9,484	204,345	48,784	3,141,359
当期変動額					
剰余金の配当					△25,757
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△176,892
自己株式処分差損					△30,724
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					51,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,226	△9,484	57,742	△19,117	38,625
当期変動額合計	67,226	△9,484	57,742	△19,117	△143,082
当期末残高	262,088	-	262,088	29,666	2,998,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△822,239	△149,904
減価償却費	31,819	31,171
減損損失	79,880	87,919
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1,245
有価証券売却損益 (△は益)	△916	△13,801
受取利息及び受取配当金	△24,523	△26,320
支払利息	16,118	10,056
為替差損益 (△は益)	△7,327	△2,833
預託金の増減額 (△は増加)	289,337	△5,247
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	55,610	△59,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,620	58,293
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	647,643	△399,982
委託者未収金の増減額 (△は増加)	61,395	29,964
差入保証金の増減額 (△は増加)	△361,863	260,579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,412	△19,112
未収入金の増減額 (△は増加)	247,790	54,554
信用取引資産の増減額 (△は増加)	521,642	586,403
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△34,733	3,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,090	△3,260
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	42,000	△21,300
未払金の増減額 (△は減少)	△116,985	112,730
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△806,425	△554,666
預り金の増減額 (△は減少)	△218,554	△70,896
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△327,294	△675,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,777	△30,615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,869	△284,491
受入保証金の増減額 (△は減少)	△151,535	474,460
その他	149,844	16,619
小計	△691,117	△593,239
利息及び配当金の受取額	24,586	26,348
利息の支払額	△17,877	△10,745
法人税等の支払額	△30,364	△13,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714,772	△591,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	550,000	-
有形固定資産の取得による支出	△27,755	△9,227
有形固定資産の売却による収入	7	13,358
無形固定資産の取得による支出	△44,490	△23,050
投資有価証券の取得による支出	△3,120	-
投資有価証券の売却による収入	71,914	110,381
その他	8,044	△9,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,599	81,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144,532	4,502
長期借入金の返済による支出	△260,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△8	△10
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	11	138
配当金の支払額	△33,002	△26,418
その他	△1,040	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,571	△182,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,327	2,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△591,417	△688,590
現金及び現金同等物の期首残高	3,300,607	2,709,189
現金及び現金同等物の期末残高	2,709,189	2,020,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法の変更について

当社グループでは、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付に係る負債および退職給付に係る調整累計額が減少し、特別利益として退職給付引当金戻入額を74,952千円計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,523,530	316,654	2,840,184	2,840,184	—	2,840,184
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,523,530	316,654	2,840,184	2,840,184	—	2,840,184
セグメント利益 又は損失(△)	△464,827	11,110	△453,716	△453,716	△244,963	△698,679
セグメント資産	37,071,425	2,504,438	39,575,863	39,575,863	1,026,312	40,602,176
セグメント負債	35,417,768	1,649,742	37,067,510	37,067,510	393,306	37,460,817
その他の項目						
減価償却費	26,705	5,113	31,819	31,819	—	31,819
金融収益	—	38,945	38,945	38,945	—	38,945
金融費用	—	21,193	21,193	21,193	—	21,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,346	5,900	72,246	72,246	—	72,246

- (注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△244,963千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の「調整額」1,026,312千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) セグメント負債の「調整額」393,306千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,984,622	726,471	2,711,093	26,337	2,737,430	—	2,737,430
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,984,622	726,471	2,711,093	26,337	2,737,430	—	2,737,430
セグメント利益 又は損失(△)	△467,063	432,646	△34,417	22,251	△12,166	△177,488	△189,654
セグメント資産	25,202,749	2,004,406	27,207,156	432,185	27,639,341	997,688	28,637,030
セグメント負債	23,796,745	1,025,231	24,821,976	416,285	25,238,262	400,490	25,638,753
その他の項目							
減価償却費	24,696	6,108	30,805	366	31,171	—	31,171
金融収益	—	15,223	15,223	—	15,223	—	15,223
金融費用	—	8,703	8,703	—	8,703	—	8,703
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	15,547	5,730	21,277	11,000	32,277	—	32,277

- (注) 1 (1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度から取扱いを開始した取引所株価指数証拠金取引(くりっ株365)の事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△177,488千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の「調整額」997,688千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
- (4) セグメント負債の「調整額」400,490千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	79,880	—	—	79,880

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	87,919	—	—	—	87,919

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	360円19銭	340円25銭
1株当たり当期純損失(△)	△99円97銭	△20円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純損失および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△858,146	△176,892
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△858,146	△176,892
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,583	8,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権 (千株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

営業収益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	12,080	39.4
貴金属市場	1,264,933	62.8
ゴム市場	65,911	71.5
石油市場	15,151	97.4
中京石油市場	23	12.7
小計	1,358,101	63.0
現金決済取引		
貴金属市場	171,263	137.9
石油市場	53,518	151.6
小計	224,782	140.9
国内市場計	1,582,884	68.4
海外市場計	1,265	11.5
商品先物取引計	1,584,149	68.1
商品取引	1,584,149	68.1
証券取引	68,554	68.5
取引所株価指数証拠金取引	26,337	—
合計	1,679,041	69.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	1,480	14.2
貴金属市場	20,567	86.5
ゴム市場	123,807	—
小計	145,855	327.5
現金決済取引		
貴金属市場	△213	—
小計	△213	—
国内市場計	145,641	332.3
商品先物取引損益計	145,641	332.3
商品売買取引	△12,685	—
商品取引	132,955	184.2
証券取引	634,387	334.3
合計	767,343	292.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	1,630	9.7
リース料	68,093	96.5
その他	221,321	336.6
合計	291,045	190.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。